

Ⅲ. 財務の概要

A 平成 23 年度決算概要

私立学校の経営環境は年々厳しさを増している。このような状況にあつて、本法人は、教育研究機関としての社会的使命を果たすために、「Ⅱ 事業の概要」で述べた事業を実施するとともに、経営基盤の強化、予算の適切な編成・執行に努めた。

学校会計と企業会計の大きな違いはその目的にある。企業会計が営利を目的とし、損益計算によって営業活動とその成果について正しく捉え収益力を高めることを目的としているのに対し、学校会計は教育研究の遂行を目的とし、一般企業よりも高い公共性から安定的かつ永続性を保持した経営を目指すことを目的としている。そのため、学校法人は、「学校法人会計基準（文部省令第 18 号）」に従って、会計処理を行ない、財務計算に関する書類（「計算書類」）を作成しなければならない。「計算書類」とは「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」及びこれに附属する内訳表並びに明細表を言う。これらの概要は、以下の通りである。

1. 「資金収支計算書」(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん未を明らかにするものである。

本法人は平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、学生、教職員及びそのご家族の生命・財産が多数失われ、また各部門の建物・構築物等にも大きな損害を蒙った。

今回の被災状況から判断し、入学辞退者、休・退学者の増加による学生生徒等納付金収入の減少の一方、学生への経済的支援及び建物・構築物等の復旧に伴う支出増が見込まれることから、平成 23 年度予算の一部を削減・凍結し、復興財源に充当するため、2 回にわたって補正予算を編成した。（この場合、財務の概要に示す予算とは「平成 23 年度第 2 次補正予算」をいう。以下同じ。）

以下に、平成 23 年度資金収支計算書の主な内容を説明する。

■ 収入の部		(単位 千円)			
科 目	予算	決算	差異	予算比%	
学生生徒等納付金収入	13,953,743	13,963,026	△9,283	100.07	
手数料収入	377,219	369,326	7,893	97.91	
寄付金収入	221,677	230,446	△8,769	103.96	
補助金収入	3,294,641	3,842,547	△547,906	116.63	
資産運用収入	371,992	377,280	△5,288	101.42	
資産売却収入	50,000	550,313	△500,313	1,100.63	
事業収入	155,630	154,994	636	99.59	
雑収入	1,130,539	1,180,819	△50,280	104.45	
前受金収入	2,547,908	2,536,566	11,342	99.55	
その他の収入	4,356,723	4,431,008	△74,285	101.71	
資金収入調整勘定	△3,254,963	△4,026,732	771,769	123.71	
前年度繰越支払資金	20,747,306	20,747,306		100.00	
収入の部合計	43,952,415	44,356,901	△404,486	100.92	

■ 支出の部					
科 目	予算	決算	差異	予算比%	
人件費支出	9,867,888	9,843,675	24,213	99.75	
教育研究経費支出	4,929,113	4,875,010	54,103	98.90	
管理経費支出	1,163,925	1,165,296	△1,371	100.12	
施設関係支出	591,684	568,805	22,879	96.13	
設備関係支出	263,521	248,345	15,176	94.24	
資産運用支出	3,019,553	3,566,532	△546,979	118.11	
その他の支出	3,615,361	3,619,221	△3,860	100.11	
資金支出調整勘定	△309,138	△361,639	52,501	116.98	
次年度繰越支払資金	20,810,508	20,831,657	△21,149	100.10	
支出の部合計	43,952,415	44,356,901	△404,486	100.92	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

(1) 収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入は、ほぼ予算どおりで928万3,000円増の139億6,302万6,000円になった。
- ② 手数料収入は、入学検定料収入が主であるが、予算比約2.1%減の3億6,932万6,000円になった。
- ③ 寄付金収入は、昨今の厳しい経済状況を勘案して予想したが、多くの方々から東日本大震災からの復興を願う「震災支援金(総額9,712万1,000円)」をいただいたこともあって、876万9,000円の増加となった。(詳細は66ページ参照)
- ④ 補助金収入は、予算比約16.6%増の38億4,254万7,000円になった。うち国庫補助金収入は28億3,884万6,000円、地方公共団体補助金収入は10億320万1,000円、学術研究振興資金が50万円である。(詳細は67ページ参照)
なお、大学部門の国庫補助金収入は経常費補助金収入が21億3,037万円で、うち一般補助は8億8,798万円、特別補助(震災関係)は10億7,005万円、特別補助(震災以外)は1億7,234万円である。また、私立学校建物其他災害復旧費補助金は6億2,432万円、研究設備整備費補助金は2,148万円である。
- ⑤ 資産運用収入は、資金の効率的な運用に努めた結果、528万8,000円増の3億7,728万円になった。
- ⑥ 資産売却収入は、主に満期償還となった国内債券5,000万円と、早期償還となったユーロ円建債券5億円を売却したためである。
- ⑦ 事業収入は、ほぼ予算どおりで、63万6,000円減の1億5,499万4,000円になった。
- ⑧ 雑収入の差異は、大学部門と榴ヶ岡高等学校部門の退職者各1名増に伴う、私立大学退職金財団等からの交付金によるものである。
- ⑨ 前受金収入は、平成24年度入学生の学生生徒等納付金収入であるが、予算より1,134万2,000円減少した。そのうち、榴ヶ岡高等学校部門にあっては2,645万円増加したものの、大学部門の手続者数が予想より下回ったことによるものである。
- ⑩ その他の収入は、約44億3,100万8,000円で、予算に比して7,428万5,000円増加した。主な要因は、退職者の増に伴う退職給与引当特定資産からの繰入収入が5,069万8,000円増加したことによる。
- ⑪ 資金収入調整勘定は、約40億2,673万2,000円で、うち期末未収入金が13億3,302万5,000円、前期末前受金は26億9,370万6,000円である。なお、予算との差異は主に交付決定済の私立学校建物其他災害復旧費補助金等の期末未収入金によるものである。
- ⑫ 収入の部合計は、予算比約0.9%増の約443億5,690万円1,000円になった。

(2) 支出の部

- ① 人件費支出は、2,421万3,000円減の98億4,367万5,000円である。人件費支出のうち退職金支出は、8億1,210万7,000円である。
- ② 教育研究経費支出は、48億7,501万円で、予算に比して5,410万3,000円減少した。そのうち、東日本大震災で被災した学生生徒等に対する授業料減免・緊急給付奨学金の給付等の経済的支援に伴う奨学費支出(詳細は53ページ)は、10億2,454万4,000円に達し、その他の奨学費支出とあわせて予算に比して1億3,826万4,000円増加した。
また、予算に比して旅費交通費支出5,617万2,000円、修繕費支出4,320万3,000円、消耗品費支出4,239万9,000円、委託費支出2,195万7,000円等、各科目にわたって減少した。
- ③ 管理経費支出は、11億6,529万6,000円で、ほぼ予算どおりであった。
- ④ 施設関係支出は、5億6,880万5,000円で、予算に比して2,287万9,000円減少した。
- ⑤ 設備関係支出は、2億4,834万5,000円で、予算に比して1,517万6,000円減少した。
- ⑥ 資産運用支出は、予算に比して5億4,697万9,000円増加した。これは主に早期償還となったユーロ円建債券を5億円で売却し、新たに同額のユーロ円建債券を購入したことと、退職給与引当特定資産への繰入支出が5,526万9,000円増加したためである。

なお、東日本大震災で被災した学生に対する経済的支援を継続的に行うため、「震災復興学生支援引当特定資産への繰入支出」を計上し、今年度は5億円を積み立てた。

- ⑦ その他の支出は、36億1,922万1,000円で、予算に比して386万円増加した。
- ⑧ 資金支出調整勘定は、3億6,163万9,000円で、予算に比して5,250万1,000円増であったが、主に人件費のうち入試手当が期末未払金となったことによるものである。
- ⑨ 次年度繰越支払資金は、予算に比して0.1% (2,114万9,000円)増加し、208億3,165万7,000円である。
- ⑩ 支出の部合計は、443億5,690万1,000円である。

※参考：東日本大震災で被災した学生生徒等に対する授業料等減免・緊急給付奨学金の給付等経済的支援に伴う奨学費支出一覧表

■ 授業料等減免措置 (単位:千円)					
部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
大学	授業料減免措置	1,727件	470,365	483,180	12,815
高等学校	授業料等軽減特別措置	258件	51,161	113,683	62,522
榴ヶ岡高等学校	授業料等軽減特別措置	170件	10,711	81,083	70,372
中学校	授業料等軽減特別措置	112件	31,440	60,520	29,080
幼稚園	授業料等軽減特別措置	29件	3,821	5,977	2,156
	授業料等減免措置 合計	2,296件	567,498	744,443	176,945

■ 緊急給付奨学金 (単位:千円)					
部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
大学	緊急給付奨学金	1,893件	214,710	220,260	5,550
高等学校	緊急給付奨学金	180件	23,121	26,559	3,438
榴ヶ岡高等学校	緊急給付奨学金	154件	14,454	20,196	5,742
中学校	緊急給付奨学金	95件	11,844	13,086	1,242
	緊急給付奨学金 合計	2,322件	264,129	280,101	15,972

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

2. 「消費収支計算書」(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするものである。

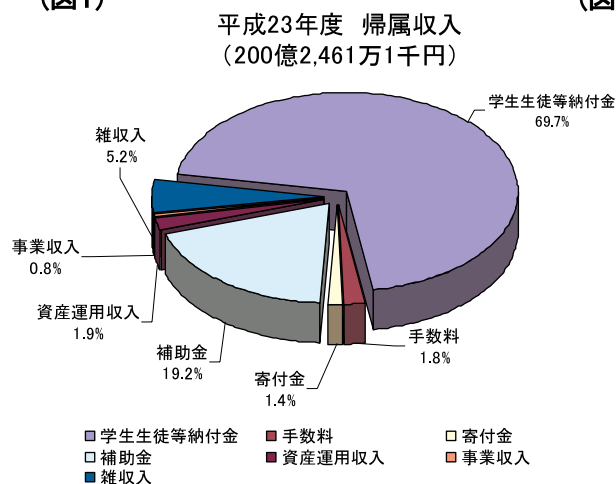
平成23年度消費収支計算書の主な内容を説明する。

■ 消費収入の部 (単位:千円)				
科目	予算	決算	差異	予算比%
学生生徒等納付金	13,953,743	13,963,026	△9,283	100.07
手数料	377,219	369,326	7,893	97.91
寄付金	245,802	287,826	△42,024	117.10
補助金	3,294,641	3,842,547	△547,906	116.63
資産運用収入	371,992	377,280	△5,288	101.42
事業収入	155,630	154,994	636	99.59
雑収入	1,003,445	1,029,611	△26,166	102.61
帰属収入合計	19,402,472	20,024,611	△622,139	103.21
基本金組入額合計	△1,576,733	△1,488,194	△88,539	94.38
消費収入の部合計	17,825,739	18,536,417	△710,678	103.99

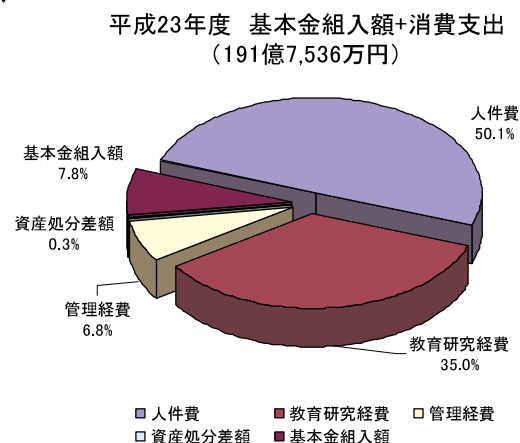
■ 消費支出の部				
科目	予算	決算	差異	予算比%
人件費	9,645,309	9,605,059	40,250	99.58
教育研究経費	6,782,845	6,717,817	65,028	99.04
管理経費	1,302,277	1,303,393	△1,116	100.09
資産処分差額	53,510	60,898	△7,388	113.81
消費支出の部合計	17,783,941	17,687,166	96,775	99.46
当年度消費収入超過額	41,798	849,251		2,031.80
前年度繰越消費収入超過額	168,988	168,988		100.00
翌年度繰越消費収入超過額	210,786	1,018,239		483.07

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

(図1)



(図2)



「消費収支計算書」は、「資金収支計算書」を基礎に作成しているため、科目及び金額が重複しているの
で、ここでは、主に「消費収支計算書」特有の科目について説明する。

(1) 消費収入の部

- ① 寄付金には、現物寄付金5,738万円が含まれている。現物寄付金の内訳は、教育研究用機器備品が1,971万9,000円、図書が1,917万1,000円、車両が901万8,000円、その他が947万2,000円である。
- ② 帰属収入合計は、200億2,461万1,000円であり、予算に比して6億2,213万9,000円の増加である。
- ③ 基本金組入額は、14億8,819万4,000円であり、そのうち、第1号基本金は4億8,597万8,000円、第2号基本金は10億円、第3号基本金は221万6,000円である。(詳細は59ページ参照) なお、第4号基本金の組入れはない。
- ④ 消費収入合計は、185億3,641万7,000円であり、予算に比して7億1,067万8,000円の増加である。

(2) 消費支出の部

- ① 人件費は、96億505万9,000円で、予算に比して4,025万円減になった。その差異は、主に教員人件費が3,098万8,000円、職員人件費が4,394万7,000円減少し、退職給与引当金繰入額が3,466万1,000円増加したためである。
- ② 教育研究経費は67億1,781万7,000円で、うち減価償却額は18億3,333万6,000円である。
- ③ 管理経費は13億339万3,000円で、うち減価償却額は1億3,809万7,000円である。
- ④ 資産処分差額は、東日本大震災で被災した建物の部分除却等に伴う不動産処分差額が1,806万7,000円、機器備品等の動産処分差額が4,247万9,000円、有価証券処分差額が35万3,000円である。
- ⑤ 消費支出合計は、176億8,716万6,000円であり、予算に比して9,677万5,000円の減少である。

(3) 当年度の収支状況等

- ① 当年度の収支状況は、8億4,925万1,000円の収入超過額になった。
- ② 累積においては、10億1,823万9,000円が翌年度に繰越す収入超過額になった。この累積収入超過については、平成23年3月11日の東日本大震災により被災した学生・生徒等の就学に係る経済的支援を継続的に実施するための財源等と考えている。

(4) 財政基盤の強化策

私立大学が教育研究活動を永続的に担っていくためには、財政基盤の確立を図り、維持していくことが最も重要な課題である。そのためには、学生生徒等の適切な確保と、支出面の最大科目である「人件費」の安定化が不可欠である。

加えて、規模の大きな施設、設備投資については、支出の適正化とともに、計画的実施により諸経費の抑制と特定の年度における突出を避ける工夫を行うことが必要である。

また、寄付金の積極的な受け入れ、学術研究・教育の高度化推進事業をはじめとする公的補助金の獲得に加え、さらに多様な外部資金の獲得に向けて重点的に取り組むことが重要である。

以上のことを踏まえ、具体的な改善方策としては、次の目標を実効あるものとする。

- ① これまでと同様、今後も毎年度予算において編成段階から具体的な目標値(中期財政フレーム)の設定を継続的に実施していく。そのためには、人件費の構造改革や各部門が現在の支出項目、特に管理経費の全面的見直しによる合理的削減の方策をさらに積極的に進める。
- ② 大学部門の土樋キャンパス整備事業に必要な財源を確保するため、①の目標を達成しつつ、同時に基本金組入れを増やすとともに、寄付金の募集活動をさらに強化する。
- ③ 本学を取り巻く環境の変化などを多面的に予測しながら、それらを取り入れた総合的な中・長期の財政計画・財政目標を立てる。特に、入学者数の減少に対応した中・長期財政計画を策定する。

3. 「貸借対照表」(平成24年3月31日)

年度末における資産・負債、正味財産の状態、つまり財政状態を表すものである。

貸借対照表

平成24年3月31日

(単位 千円)

科 目	本年度末	前年度末	増減	前年比%
資産の部				
固定資産	77,555,575	76,561,998	993,577	101.30
有形固定資産	50,374,949	51,530,009	△1,155,060	97.76
土地	11,213,073	11,006,773	206,300	101.87
建物	26,536,607	27,440,059	△903,451	96.71
構築物	3,373,386	3,506,606	△133,221	96.20
教育研究用機器備品	2,009,892	2,412,911	△403,019	83.30
その他の機器備品	65,458	76,863	△11,405	85.16
図書	7,163,087	7,077,615	85,472	101.21
車輜	13,447	9,182	4,265	146.45
その他の固定資産	27,180,626	25,031,989	2,148,637	108.58
電話加入権	13,867	13,867	0	100.00
施設利用権	84,513	96,372	△11,859	87.69
有価証券	9,321,699	9,322,365	△666	99.99
長期貸付金	403,053	446,316	△43,263	90.31
退職給与引当特定資産	2,183,350	2,348,482	△165,132	92.97
施設建設引当特定資産	3,900,000	2,900,000	1,000,000	134.48
減価償却引当特定資産	4,354,841	3,803,396	551,444	114.50
教育研究機器備品引当特定資産	2,400,000	2,100,000	300,000	114.29
緊急奨学引当特定資産	80,000	70,000	10,000	114.29
創立125周年記念事業引当特定資産	79,488	73,598	5,890	108.00
震災復興学生支援引当特定資産	500,000	0	500,000	-
第3号基本金引当資産	3,845,819	3,843,604	2,216	100.06
流出資産	13,997	13,990	7	100.05
流動資産	24,587,312	23,721,433	865,879	103.65
現金預金	20,831,657	20,747,306	84,351	100.41
未収入金	1,333,750	568,783	764,967	234.49
貯蔵品	38,687	20,559	18,128	188.18
有価証券	2,300,000	2,300,000	0	100.00
前払金	67,177	77,386	△10,210	86.81
立替金	1,855	1,718	137	107.97
仮払金	14,186	5,680	8,506	249.75
資産の部合計	102,142,887	100,283,430	1,859,457	101.85
負債の部				
固定負債	4,469,098	4,827,850	△358,752	92.57
長期未払金	102,400	374,805	△272,405	27.32
退職給与引当金	4,366,699	4,453,046	△86,347	98.06
流動負債	3,253,073	3,372,309	△119,236	96.46
未払金	538,763	481,910	56,853	111.80
前受金	2,536,566	2,693,706	△157,140	94.17
預り金	177,743	196,372	△18,629	90.51
仮受金	0	320	△320	-
負債の部合計	7,722,172	8,200,160	△477,988	94.17
基本金の部				
第1号基本金	84,385,806	83,899,828	485,978	100.58
第2号基本金	3,900,000	2,900,000	1,000,000	134.48
第3号基本金	3,845,819	3,843,604	2,216	100.06
第4号基本金	1,270,851	1,270,851	0	100.00
基本金の部合計	93,402,477	91,914,283	1,488,194	101.62
消費収支差額の部				
翌年度繰越消費収入超過額	1,018,239	168,988	849,251	602.55
消費収支差額の部合計	1,018,239	168,988	849,251	602.55
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	102,142,887	100,283,430	1,859,457	101.85

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

[注 記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

- ① 学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額 5,984,050,921円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
- ② 高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額 1,507,762,089円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

34,268,968,631 円

4. 徴収不能引当金の合計額

14,274,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

借入金はないが、根抵当として設定している資産の種類及び額は、次の通りである。

土地	100,405,371 円
建物	991,558,753 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

243,936,087 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度 (平成24年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,692,518,598	2,752,795,956	60,277,358
(うち満期保有目的の債券)	(2,680,000,000)	(2,723,267,000)	(43,267,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9,313,360,000	8,264,930,000	△1,048,430,000
(うち満期保有目的の債券)	(9,313,360,000)	(8,264,930,000)	(△1,048,430,000)
合 計	12,005,878,598	11,017,725,956	△988,152,642
(うち満期保有目的の債券)	(11,993,360,000)	(10,988,197,000)	(△1,005,163,000)

(注) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	72,717,870 円	38,201,711 円
その他の機器備品	18,254,124 円	10,227,378 円
教育研究用消耗品	190,992 円	95,496 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	196,468,368 円	41,117,783 円
その他の機器備品	63,208,821 円	20,482,408 円
車 輛	2,268,000 円	453,600 円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事実上の関係				
理事	大塚 浩 司	—	—	技術士事務所	—	—	研究受託	事業収入(注1)	500,000	未収入金	0
理事	渡 邊 克 彦	—	—	弁護士	—	—	役務の提供	顧問料	1,815,555	未払金	0

(注1) 当学校法人は、大塚技術士事務所(所長大塚浩司氏)より委託研究の申込みを受け、「X線造影撮影によるコンクリートの性状評価試験の実施」を受託している。

4. 「財産目録」(平成24年3月31日)

財 産 目 録

平成24年3月31日現在

I 資産総額	102,142,886,941 円
内 基本財産	50,473,328,745 円
運用財産	51,669,558,196 円
II 負債総額	7,722,171,550 円
III 正味財産	94,420,715,391 円

科 目	平 成 2 3 年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	50,473,328,745 円
1 土 地	695,673.13 m ²
多賀城校地	11,213,072,834 円
多賀城校地	1,660,701,770 円
多賀城校地	182,847.15 m ²
多賀城校地	2,664,565,017 円
多賀城校地	330,001.17 m ²
多賀城校地	827,454,188 円
多賀城校地	761.28 m ²
多賀城校地	14,338,525 円
多賀城校地	97,320.00 m ²
多賀城校地	5,983,615,382 円
多賀城校地	3,141.76 m ²
多賀城校地	5,637,100 円
多賀城校地	36,097.88 m ²
多賀城校地	10,283,319 円
多賀城校地	425.21 m ²
多賀城校地	15,000,000 円
多賀城校地	479.95 m ²
多賀城校地	31,477,533 円
2 建物	231,200.36 m ²
多賀城校建物	26,536,607,172 円
多賀城校建物	62,038.88 m ²
多賀城校建物	5,585,568,647 円
多賀城校建物	47,293.17 m ²
多賀城校建物	4,724,607,938 円
多賀城校建物	88,519.80 m ²
多賀城校建物	9,449,957,742 円
多賀城校建物	32,826.21 m ²
多賀城校建物	6,768,139,962 円
多賀城校建物	310.50 m ²
多賀城校建物	4,043,563 円
多賀城校建物	211.80 m ²
多賀城校建物	4,289,320 円
3 図書	1,175,574 冊
図書	7,163,087,016 円
4 教具・校具・備品	4,550 点
教具・校具・備品	2,075,349,921 円
5 その他	1,031 点
構築物	3,485,211,802 円
構築物	730 点
構築物	3,373,385,676 円
構築物	21 点
構築物	13,446,709 円
構築物	273 点
構築物	13,866,837 円
構築物	7 点
構築物	84,512,580 円
(二) 運用財産	51,669,558,196 円
1 預金・現金	35,480,974,801 円
現金	8,619,777 円
現金	1,698,288,758 円
現金	33,774,066,266 円
2 有価証券	14,315,878,598 円
株式	22,518,598 円
債券	2,300,000,000 円
債券	11,993,360,000 円
3 その他	1,872,704,797 円
未収入金	1,333,750,118 円
未収入金	38,686,756 円
未収入金	67,176,836 円
未収入金	1,855,068 円
未収入金	14,185,881 円
未収入金	403,053,198 円
未収入金	13,996,940 円
合 計	102,142,886,941 円
二 負債額	
1 固定負債	4,469,098,398 円
長期未払金	102,399,560 円
退職給与引当金	4,366,698,838 円
2 流動負債	3,253,073,152 円
(1) 未払金	538,763,324 円
(2) 前受金	2,536,566,400 円
(3) 預り金	177,743,378 円
(4) 仮受金	50 円
合 計	7,722,171,550 円
三 正味財産 (資産総額－負債総額)	94,420,715,391 円

(1) 資産の部

有形固定資産は、前年度末比11億5,506万円減少した。主なる内訳は、土地が土樋キャンパス南西隣接地を取得したことに伴い2億630万円の増加、建物が9億345万1,000円、構築物が1億3,322万1,000円、教育研究用機器備品が4億301万9,000円減少したことによるものである。

その他の固定資産は、施設建設引当特定資産に10億円積立したのをはじめ、各特定資産の積立を行ったことにより、前年度末比21億4,863万7,000円増加して271億8,062万6,000円になった。

流動資産は、私立学校建物其他災害復旧費補助金等により未収入金が前年度より7億6,496万7,000円増加したため、前年度末比8億6,587万9,000円増の245億8,731万2,000円になった。

資産の部合計は、約1,021億4,288万7,000円である。

(2) 負債の部

固定負債は、リース取引に関する会計処理に係る長期未払金が1億240万円、退職給与引当金が前年度末比8,634万7,000円減少して43億6,669万9,000円になった。（退職給与引当金とは、退職給与規程等による計算に基づく退職給与引当額をいい、学校法人及び大学の教職員においては、その退職金の支給に備えるために、期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上したもの、高等学校以下の教職員においては、その退職金の支給に備えるために、期末要支給額の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上したものである。）

流動負債は、主に未払金が増加し、前受金、預り金等が減少したために、前年度末比1億1,923万6,000円減少して32億5,307万3,000円になった。

負債の部合計は、77億2,217万2,000円である。

(3) 基本金の部

① 第1号基本金は、校地、校舎、機器備品、図書等の有形固定資産を自己資金で取得した時に組入れられる金額で、教育研究環境の整備・充実と質的向上に取り組んだ結果、前年度末比4億8,597万8,000円増加して843億8,580万6,000円になった。

② 第2号基本金は、固定資産を将来取得する計画があるときに、計画的に組入れていくもので、本法人においては平成16年度から「東北学院大学将来構想資金」として組入れを開始し、平成23年度に10億円組入れた結果、組入額は39億円になった。なお、組入れは平成25年度までとし、組入予定額は53億円である。

③ 第3号基本金は、計画に基づいて、奨学基金等の資産が増加するときに組入れるもので、前年度末に比して221万6,000円増加し、38億4,581万9,000円になった。今年度の組入れの内訳は、月浦奨学基金172万円、キリスト教学科奨学基金29万6,000円、神学奨学基金20万円である。

④ 基本金の部合計は、934億247万7,000円である。

(4) 消費収支差額の部

翌年度に繰り越す消費収入超過額は、10億1,823万9,000円になった。

B 財務状況の推移 (平成19年度から平成23年度まで)

1. 資金収支

資金収支では、収入支出とも次年度繰越支払資金を除いた各年度の収支差額について、平成19年度は4億9,094万6,000円の収入超過になったが、平成20年度は、主に有価証券を購入したため、9億654万8,000円の支出超過となった。平成21年度は、従来、譲渡性預金30億円を現金預金に含めて会計処理していたが、当会計年度から流動資産の有価証券に含めて会計処理したため、22億3,488万6,000円の支出超過となった。平成22年度は18億1,284万6,000円の収入超過に転じ、平成23年度も8,435万1,000円の収入超過となった。

2. 消費収支

消費収支では、①帰属収入は、平成19年度は177億2,855万7,000円であったが、平成20年度は175億2,099万4,000円、平成21年度は180億7,839万4,000円、平成22年度は177億9,703万2,000円と概ね175億円から180億円を推移していた。平成23年度は、前年度に比して補助金が16億7,730万8,000円増加したこと等により、帰属収入合計では200億2,461万1,000円となった。

一方、②消費支出は、平成19年度には163億9,812万6,000円であり、平成20年度は162億8,547万1,000円、平成21年度は170億6,954万7,000円と増加傾向にあったが、平成22年度は支出削減に努めた結果164億1,726万2,000円に減少した。平成23年度は東日本大震災で被災した建物等の復旧工事や、学生生徒等に対する授業料減免・緊急奨学金の給付等の経済的支援に伴う奨学費等の増加に伴い、176億8,716万6,000円となった。

③帰属収支差額は、平成19年度は13億3,043万1,000円、平成20年度は12億3,552万3,000円、平成21年度は10億884万7,000円とそれぞれ収入超過になり、平成22年度も13億7,977万円、平成23年度は23億3,744万5,000円の収入超過となった。

④人件費は、平成19年度には98億円台であったが、平成20年度は前年度に比して、4億円減少して、94億751万9,000円になった。平成21年度は平成18年度と同様、退職者が多かったため、99億1,112万8,000円となったが、平成22年度は96億1,082万7,000円に減少した。平成23年度は96億505万9,000円であった。

3. 貸借対照表

①資産の部の合計では、平成23年度は前年度比約2%の増加、②有形固定資産では前年度比約2%の減少、③その他の固定資産では前年度比約9%の増加になった。その他の固定資産の増加は、主に各特定資産の積立を行ったことによるものである。

④流動資産は、前年度比約4%増加したが、それは前年度に対して主に未収入金が7億6,496万7,000円、現金預金が8,435万1,000円増えたことによるものである。

以上の結果、⑤全資産に占める固定資産と流動資産の割合(構成比)は、平成19年度「7.6:2.4」、平成20年度「7.8:2.2」、平成21年度「7.7:2.3」、平成22年度「7.6:2.4」、平成23年度「7.6:2.4」と固定資産と流動資産の比率に大きな変化は見られない。

負債の部では、リース取引に関する会計処理に係る長期未払金が昨年度より2億7,240万5,000円減少して1億240万円となり、退職給与引当金も同様に8,634万7,000円減少して43億6,669万9,000円となった。

基本金の部は、平成23年度において固定資産の維持取得に係る第1号基本金4億8,597万8,000円、将来の固定資産取得資金に係る第2号基本金10億円、各種奨学基金に係る第3号基本金221万6,000円を各々組入れたことにより、基本金の部合計では前年度に対して14億8,819万4,000円増加した。

C 過去5年間の推移

1. 「資金収支計算書」

■ 収入の部

(単位 千円)

科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
学生生徒等納付金収入	14,118,415	14,042,665	14,116,537	14,079,509	13,963,026
手数料収入	455,233	431,235	439,757	395,937	369,326
寄付金収入	137,208	122,688	157,348	137,911	230,446
補助金収入	1,823,411	1,893,568	2,128,496	2,165,239	3,842,547
資産運用収入	453,747	384,103	382,505	380,431	377,280
資産売却収入	1,104,502	41,659	2,500,150	1,700,000	550,313
事業収入	159,042	147,158	142,598	89,405	154,994
雑収入	510,319	425,517	740,421	561,206	1,180,819
前受金収入	2,734,631	2,692,127	2,672,206	2,693,706	2,536,566
その他の収入	4,806,460	4,510,982	4,230,582	4,592,566	4,431,008
資金収入調整勘定	△3,346,419	△3,153,184	△3,445,037	△3,240,470	△4,026,732
前年度繰越支払資金	21,584,948	22,075,894	21,169,346	18,934,460	20,747,306
収入の部合計	44,541,497	43,614,413	45,234,910	42,489,901	44,356,901

■ 支出の部

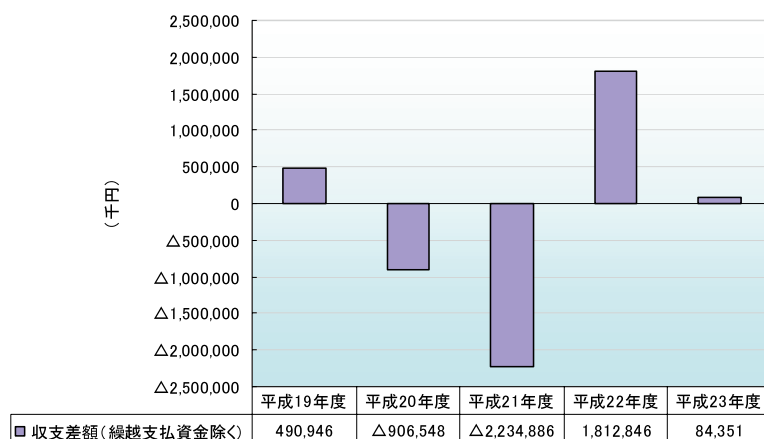
科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費支出	9,891,278	9,583,399	10,071,441	9,710,741	9,843,675
教育研究経費支出	3,498,297	3,819,018	3,921,717	3,343,731	4,875,010
管理経費支出	1,099,829	1,119,081	1,178,683	1,211,644	1,165,296
施設関係支出	1,087,129	1,331,132	377,976	419,291	568,805
設備関係支出	570,773	460,753	875,513	538,409	248,345
資産運用支出	3,511,418	3,338,595	7,879,226	3,362,910	3,566,532
その他の支出	3,144,831	3,108,493	3,055,049	3,862,153	3,619,221
資金支出調整勘定	△337,952	△315,404	△1,059,155	△706,284	△361,639
次年度繰越支払資金	22,075,894	21,169,346	18,934,460	20,747,306	20,831,657
支出の部合計	44,541,497	43,614,413	45,234,910	42,489,901	44,356,901

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

【参考】

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
収支差額(繰越支払資金除く)	490,946	△906,548	△2,234,886	1,812,846	84,351

資金収支計算の財務状況の推移



2. 「消費収支計算書」

■ 消費収入の部

科 目	(単位 千円)				
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
学生生徒等納付金	14,118,415	14,042,665	14,116,537	14,079,509	13,963,026
手数料	455,233	431,235	439,757	395,937	369,326
寄付金	203,131	155,849	205,288	178,832	287,826
補助金	1,823,411	1,893,568	2,128,496	2,165,239	3,842,547
資産運用収入	453,747	384,103	382,505	380,431	377,280
資産売却差額	4,437	41,050	250	0	0
事業収入	159,042	147,158	142,598	89,405	154,994
雑収入	511,142	425,367	662,963	507,680	1,029,611
帰属収入合計	17,728,557	17,520,994	18,078,394	17,797,032	20,024,611
基本金組入額合計	△1,614,446	△1,735,912	△941,560	△1,227,852	△1,488,194
消費収入の部合計	16,114,111	15,785,082	17,136,834	16,569,181	18,536,417

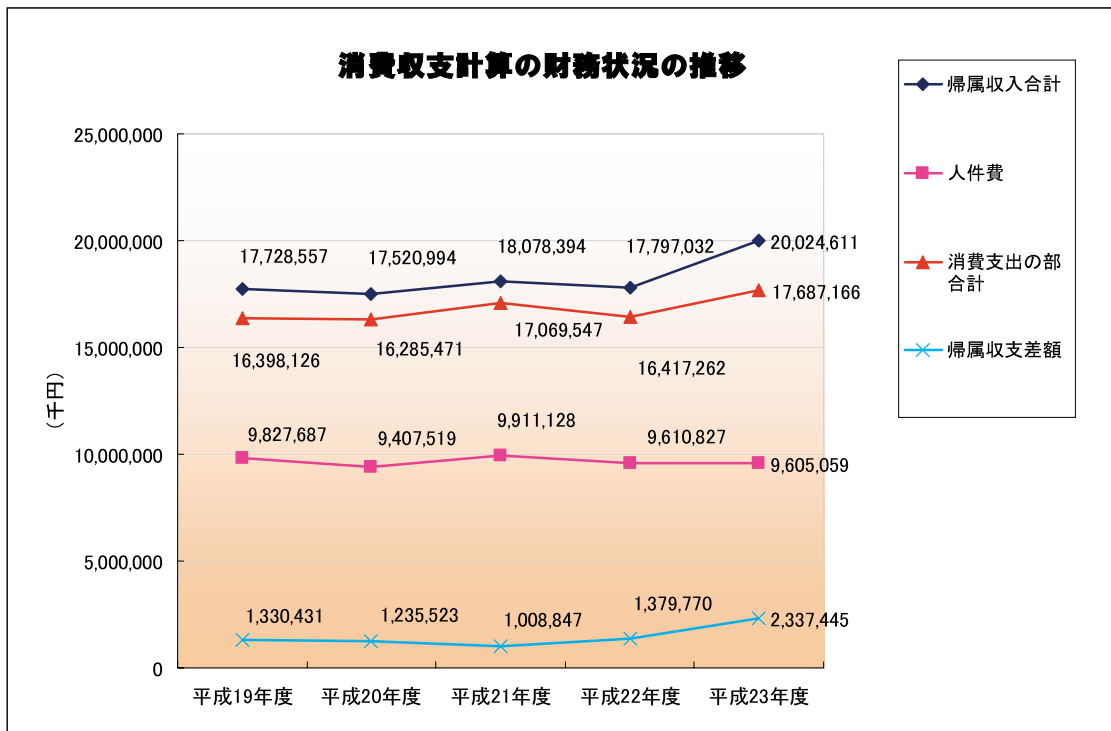
■ 消費支出の部

科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費	9,827,687	9,407,519	9,911,128	9,610,827	9,605,059
教育研究経費	5,298,767	5,579,089	5,814,154	5,256,359	6,717,817
管理経費	1,240,108	1,266,463	1,334,412	1,362,936	1,303,393
資産処分差額	30,585	32,400	9,852	187,140	60,898
徴収不能額	980	0	0	0	0
消費支出の部合計	16,398,126	16,285,471	17,069,547	16,417,262	17,687,166
当年度消費収入超過額	-	-	67,287	151,918	849,251
当年度消費支出超過額	284,015	500,389	-	-	-
前年度繰越消費収入超過額	378,156	94,141	-	-	168,988
前年度繰越消費支出超過額	-	-	406,248	338,961	-
基本金取崩額	-	-	-	356,031	-
翌年度繰越消費収入超過額	94,141	-	-	168,988	1,018,239
翌年度繰越消費支出超過額	-	406,248	338,961	-	-

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

【参考】

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
帰属収支差額	1,330,431	1,235,523	1,008,847	1,379,770	2,337,445

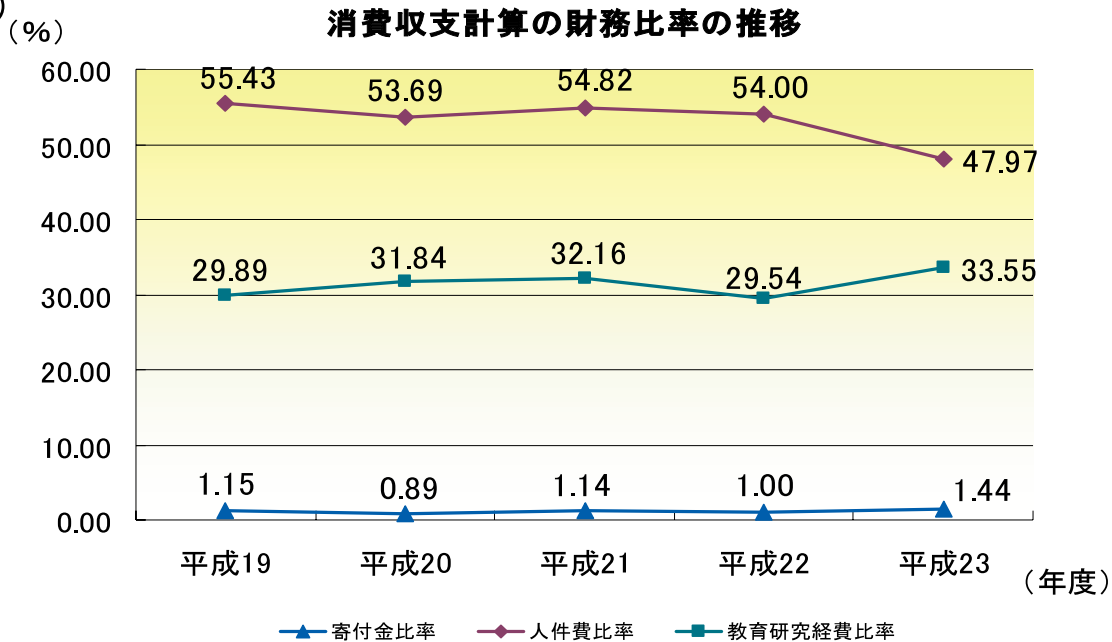


消費収支関係比率

分類	比率名	算式	評価	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	(帰属収入-消費支出) / 帰属収入	△	7.50	7.05	5.58	7.75	11.67
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 帰属収入	～	79.64	80.15	78.09	79.11	69.73
収入構成はどうか	寄付金比率	寄付金 / 帰属収入	△	1.15	0.89	1.14	1.00	1.44
	補助金比率	補助金 / 帰属収入	△	10.29	10.81	11.77	12.17	19.19
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費 / 帰属収入	▼	55.43	53.69	54.82	54.00	47.97
	教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	△	29.89	31.84	32.16	29.54	33.55
	管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	▼	6.99	7.23	7.38	7.66	6.51
	基本金組入率	基本金組入額 / 帰属収入	△	9.11	9.91	5.21	6.90	7.43
	減価償却費比率	減価償却額 / 消費支出	～	11.82	11.71	11.99	12.57	11.15
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	▼	69.61	66.99	70.21	68.26	68.79
	消費収支比率	消費支出 / 消費収入	▼	101.76	103.17	99.61	99.08	95.42

注. △高い値がいい ▼低い値がいい ～どちらともいえない

(図3)



3. 「貸借対照表」

		(単位 千円)				
科 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
資産の部						
固定資産	73,617,463	75,622,137	76,220,845	76,561,998	77,555,575	
有形固定資産	53,618,605	53,515,191	52,770,603	51,530,009	50,374,949	
土地	10,977,413	10,976,803	10,976,803	11,006,773	11,213,073	
建物	28,897,985	29,336,370	28,490,569	27,440,059	26,536,607	
構築物	3,999,151	3,907,279	3,684,630	3,506,606	3,373,386	
教育研究用機器備品	2,590,922	2,429,393	2,587,631	2,412,911	2,009,892	
その他の機器備品	88,941	88,137	84,856	76,863	65,458	
図書	6,589,916	6,760,251	6,926,921	7,077,615	7,163,087	
車両	12,192	11,078	15,413	9,182	13,447	
建設仮勘定	462,086	5,880	3,780	0	0	
その他の固定資産	19,998,858	22,106,947	23,450,242	25,031,989	27,180,626	
電話加入権	13,867	13,867	13,867	13,867	13,867	
施設利用権	132,224	120,221	108,218	96,372	84,513	
有価証券	7,402,169	8,802,169	9,322,365	9,322,365	9,321,699	
長期貸付金	654,110	601,407	520,122	446,316	403,053	
退職給与引当特定資産	2,377,604	2,570,761	2,248,671	2,348,482	2,183,350	
施設建設引当特定資産	1,560,000	1,800,000	2,200,000	2,900,000	3,900,000	
減価償却引当特定資産	2,786,920	2,795,936	3,281,264	3,803,396	4,354,841	
教育研究機器備品引当特定資産	1,200,000	1,500,000	1,800,000	2,100,000	2,400,000	
緊急奨学引当特定資産	40,000	50,000	60,000	70,000	80,000	
創立125周年記念事業引当特定資産	0	0	39,980	73,598	79,488	
震災復興学生支援引当特定資産	-	-	-	-	500,000	
第3号基本金引当資産	3,818,051	3,838,638	3,841,771	3,843,604	3,845,819	
出資金	13,913	13,948	13,983	13,990	13,997	
流動資産	22,719,901	21,711,211	22,811,315	23,721,433	24,587,312	
現金預金	22,075,894	21,169,346	18,934,460	20,747,306	20,831,657	
未収入金	495,803	418,561	752,909	568,783	1,333,750	
貯蔵品	23,939	23,642	27,394	20,559	38,687	
有価証券	0	0	3,000,000	2,300,000	2,300,000	
前払金	94,801	93,873	88,048	77,386	67,177	
立替金	17,431	2,357	1,600	1,718	1,855	
仮払金	12,034	3,431	6,904	5,680	14,186	
資産の部合計	96,337,364	97,333,348	99,032,160	100,283,430	102,142,887	
負債の部						
固定負債	4,754,187	4,580,015	4,993,205	4,827,850	4,469,098	
長期未払金	0	0	494,862	374,805	102,400	
退職給与引当金	4,754,187	4,580,015	4,498,343	4,453,046	4,366,699	
流動負債	3,124,046	3,058,679	3,335,454	3,372,309	3,253,073	
未払金	196,515	200,987	451,036	481,910	538,763	
前受金	2,734,631	2,692,127	2,672,206	2,693,706	2,536,566	
預り金	192,873	165,565	212,212	196,372	177,743	
仮受金	28	0	0	320	0	
負債の部合計	7,878,233	7,638,694	8,328,659	8,200,160	7,722,172	
基本金の部						
第1号基本金	81,716,088	83,191,413	83,729,840	83,899,828	84,385,806	
第2号基本金	1,560,000	1,800,000	2,200,000	2,900,000	3,900,000	
第3号基本金	3,818,051	3,838,638	3,841,771	3,843,604	3,845,819	
第4号基本金	1,270,851	1,270,851	1,270,851	1,270,851	1,270,851	
基本金の部合計	88,364,990	90,100,902	91,042,462	91,914,283	93,402,477	
消費収支差額の部						
翌年度繰越消費収入超過額	94,141	0	0	168,988	1,018,239	
翌年度繰越消費支出超過額	0	406,248	338,961	0	0	
消費収支差額の部合計	94,141	△406,248	△338,961	168,988	1,018,239	
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	96,337,364	97,333,348	99,032,160	100,283,430	102,142,887	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

貸借対照表関係比率

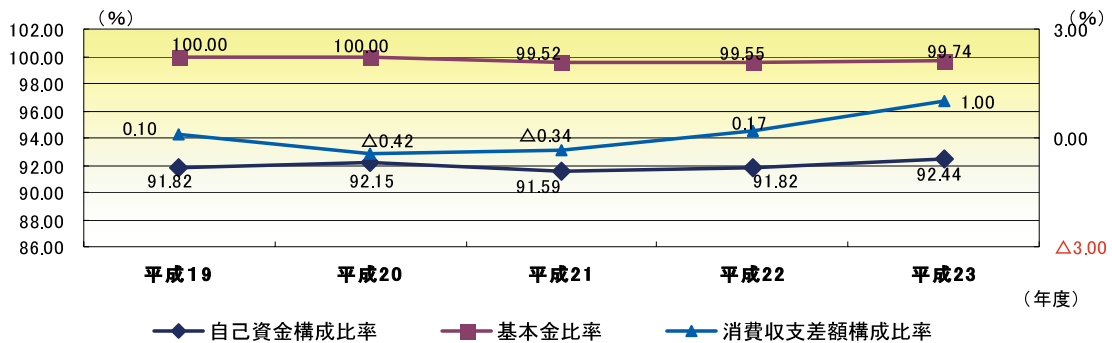
分類	比率名	算式	評価	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
自己資金は 充実されているか	自己資金構成比率	$\frac{\text{基本金}+\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△	91.82	92.15	91.59	91.82	92.44
	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△	0.10	△0.42	△0.34	0.17	1.00
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	100.00	100.00	99.52	99.55	99.74
長期資金で 固定資産は賄わ れているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	83.22	84.31	84.03	83.14	82.14
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	▼	78.98	80.21	79.65	79.00	78.43
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	76.42	77.69	76.97	76.35	75.93
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	23.58	22.31	23.03	23.65	24.07
	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得額}}$	～	44.12	45.34	47.38	49.45	51.64
負債に備える 資産が蓄積され ているか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	727.26	709.82	683.90	703.42	755.82
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	807.27	786.34	708.57	770.21	821.25
	退職給与引当資産率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	50.01	56.13	49.99	52.74	50.00
負債の割合は どうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	▼	4.93	4.71	5.04	4.81	4.38
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$	▼	3.24	3.14	3.37	3.36	3.18
	総負債比率	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{総資産}}$	▼	8.18	7.85	8.41	8.18	7.56
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	8.91	8.52	9.18	8.91	8.18

注△高い値がいい ▼低い値がいい ～どちらともいえない

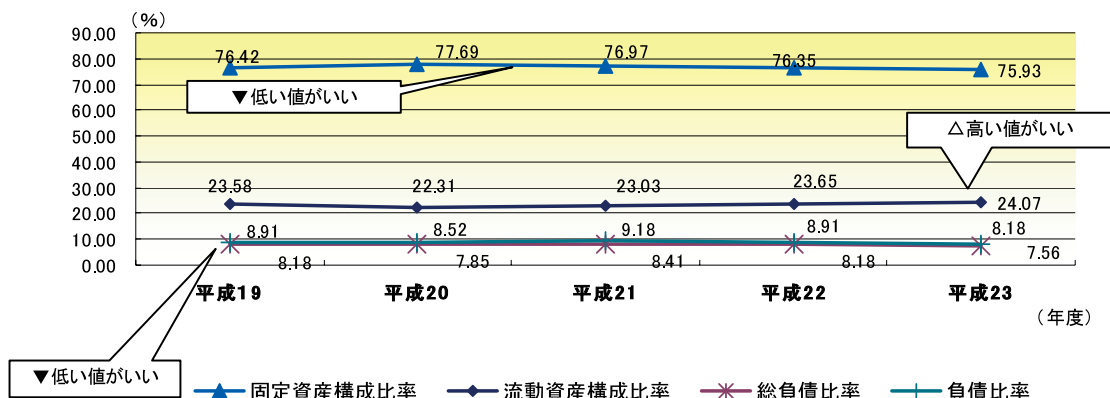
※1 自己資金=基本金+消費収支差額
 ※2 総資金=負債+基本金+消費収支差額

(図4)

自己資金の充実



貸借対照表の財務比率の推移



D その他

① 有価証券の状況

(単位 円)

計上科目	区分	銘柄	数量	当年度(平成24年3月31日)		
				貸借対照表計上額	時価	差額
第3号基本金引当資産	債券/株式	欧州復興開発銀行債券他	21口/5,000株	2,694,180,000	2,343,104,452	△351,075,548
有価証券	債券/株式	オーストラリア・モンウェル銀行債券他	23口/66,404株	11,621,698,598	8,674,621,504	△637,077,094
(うち時価のない有価証券)	債券/株式	譲渡性預金/エデュース株券	(8口/1株)	(2,310,000,000)	(-)	(-)
(うち満期保有目的の債券)				(11,993,360,000)	(10,988,197,000)	(△1,005,163,000)
合計			44口/71,404株	14,315,878,598	-	-

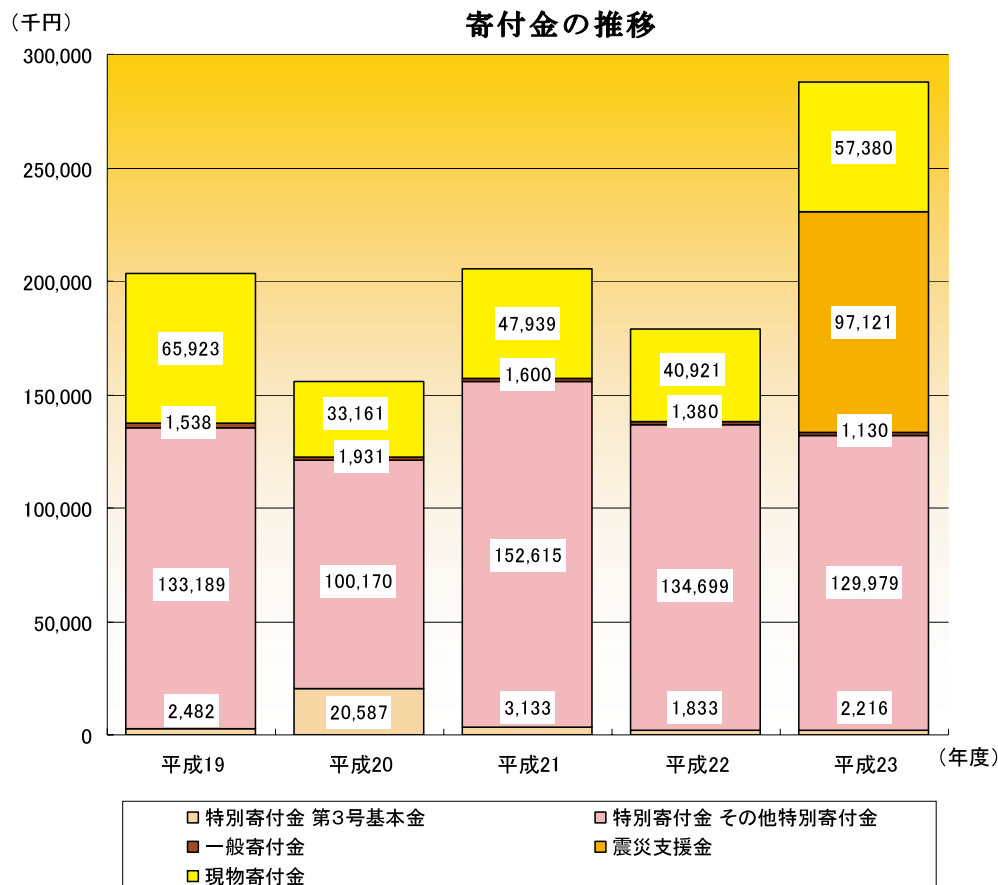
(注) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

② 寄付金の状況

単位(円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
特別寄付金	135,670,762	120,757,297	155,748,466	136,531,335	132,195,070
第3号基本金	2,481,798	20,587,038	3,133,257	1,832,493	2,215,747
その他特別寄付金	133,188,964	100,170,259	152,615,209	134,698,842	129,979,323
一般寄付金	1,537,518	1,930,768	1,600,000	1,380,000	1,130,000
震災支援金	0	0	0	0	97,121,058
現物寄付金	65,922,721	33,160,760	47,939,253	40,920,510	57,379,791
合計	203,131,001	155,848,825	205,287,719	178,831,845	287,825,919

(図6)



③ 補助金の状況

単位 (円)

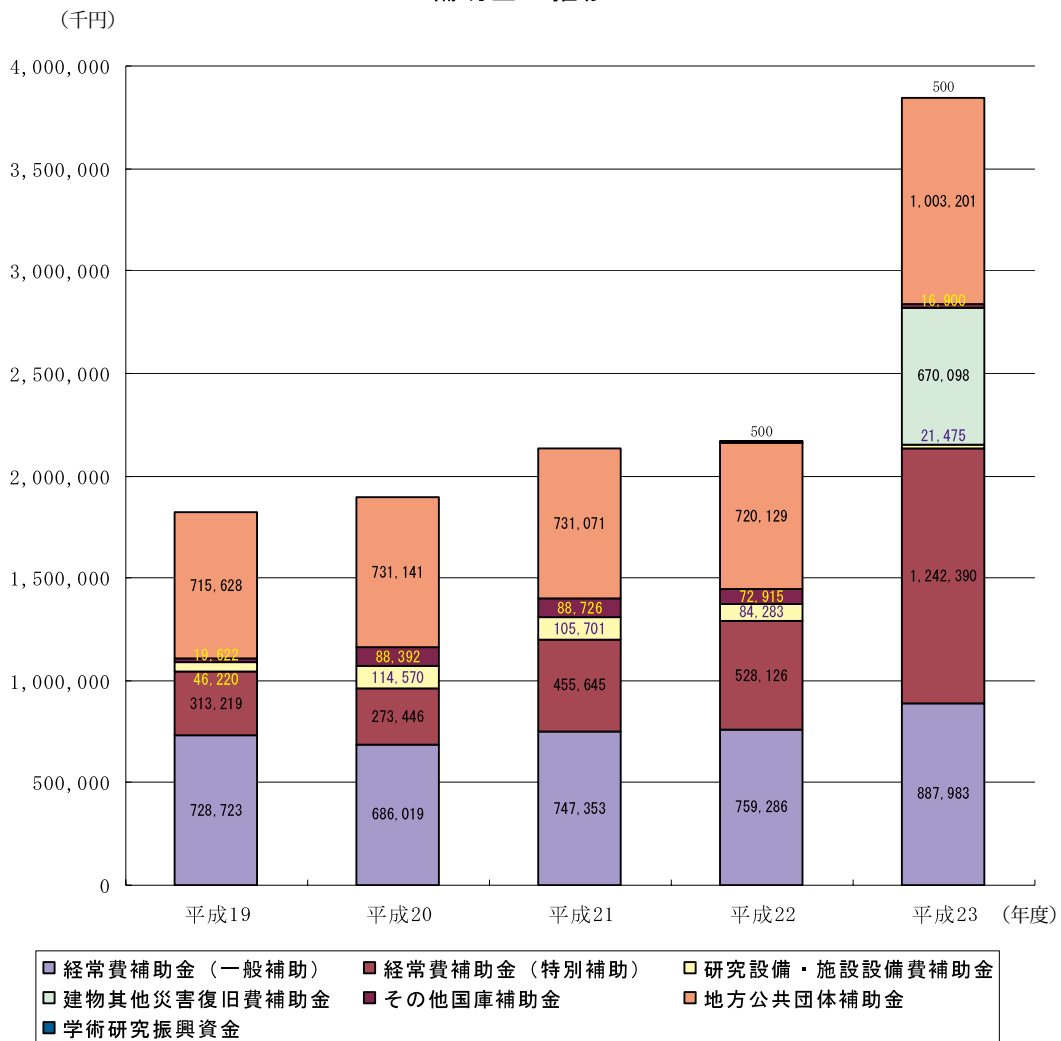
科目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常費補助金(一般補助)	728,723,000	686,019,000	747,353,000	759,286,000	887,983,000
経常費補助金(特別補助)	313,219,000	273,446,000	455,645,000	528,126,000	1,242,390,000
研究設備・施設設備費補助金*1	46,220,000	114,570,000	105,701,000	84,283,000	21,475,000
建物其他災害復旧費補助金	0	0	0	0	670,098,000
その他国庫補助金	19,621,600	88,392,300	88,725,700	72,915,000	16,900,000
地方公共団体補助金	715,627,555	731,140,853	731,070,943	720,129,234	1,003,201,246
学術研究振興資金	0	0	0	500,000	500,000
補助金収入 合計	1,823,411,155	1,893,568,153	2,128,495,643	2,165,239,234	3,842,547,246

表中*1の内訳については下記の通り。

内訳	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度				
	補助事業に要する経費	補助金額	補助事業に要する経費	補助金額	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金額	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金額			
研究設備費補助金	24,965,900	14,501,000	48,692,700	32,460,000	17,220,000	17,220,000	11,480,000	90,817,752	90,010,302	52,866,000	40,493,767	40,320,517	21,475,000
施設整備費補助金	74,634,000	31,719,000	164,220,000	82,110,000	212,475,000	188,445,699	94,221,000	81,952,500	78,544,000	31,417,000	0	0	0
研究設備・施設設備費補助金 計	99,599,900	46,220,000	212,912,700	114,570,000	229,695,000	205,665,699	105,701,000	172,770,252	168,554,302	84,283,000	40,493,767	40,320,517	21,475,000

(図7)

補助金の推移



このグラフは平成19年度から平成23年度までの補助金の推移を表している。

[各項目について]

経常費補助金(一般補助):私立学校振興助成法に基づき、教育研究条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減等に資するため、学校法人に対し、教育又は研究に係る経常的経費に対する国からの補助金を計上

経常費補助金(特別補助):学習機会の多様化に関する経費や社会的要請の強い特色ある教育研究に対する経費などに対する国からの補助金等を計上

平成23年度は東日本大震災により被災した大学等に対し、東日本大震災に係る支援として、教育研究活動復旧及び学費減免に対する経常費助成並びに被災私立大学等復興特別補助の項目について増額措置があり、本学も増額措置を受けた。

研究設備・施設整備費補助金:校舎等の整備事業や教育研究装置及び施設の整備費等に対する国からの補助金を計上

建物其他災害復旧費補助金:激甚災害を受けた私立学校の施設等、災害復旧経費の一部に対する国からの補助金を計上

その他の国庫補助金:上記以外の国庫補助金を計上

地方公共団体補助金:地方公共団体からの運営費補助金などの地方補助金を計上

学術研究振興資金:日本私立学校振興・共済事業団からの学術研究振興資金を計上

(参考) 科学研究費補助金の状況

■ H21年度

研究種目	新規(件)	継続(件)	合計(件)	採択金額(千円)
特定領域	0	0	0	0
基盤研究(A)	0	1	1	10,530
基盤研究(B)	1	3	4	11,700
基盤研究(C)	6	11	17	20,800
挑戦の萌芽研究	2	0	2	2,100
若手研究(A)	0	0	0	0
若手研究(B)	8	10	18	17,550
若手スタートアップ	0	1	1	858
研究成果公開促進費	1	0	1	1,100
新学術領域	1	0	1	5,460
特別研究員奨励費	1	0	1	700
合計	20	26	46	70,798

■ H22年度

研究種目	新規(件)	継続(件)	合計(件)	採択金額(千円)
特定領域	0	0	0	0
基盤研究(A)	0	1	1	4,940
基盤研究(B)	5	3	8	37,960
基盤研究(C)	7	11	18	23,140
挑戦の萌芽研究	2	3	5	3,800
若手研究(A)	0	0	0	0
若手研究(B)	2	16	18	14,820
研究活動スタート支援	2	0	2	2,691
研究成果公開促進費	1	0	1	2,900
新学術領域	0	1	1	5,070
特別研究員奨励費	0	1	1	600
合計	19	36	55	95,921

■ H23年度

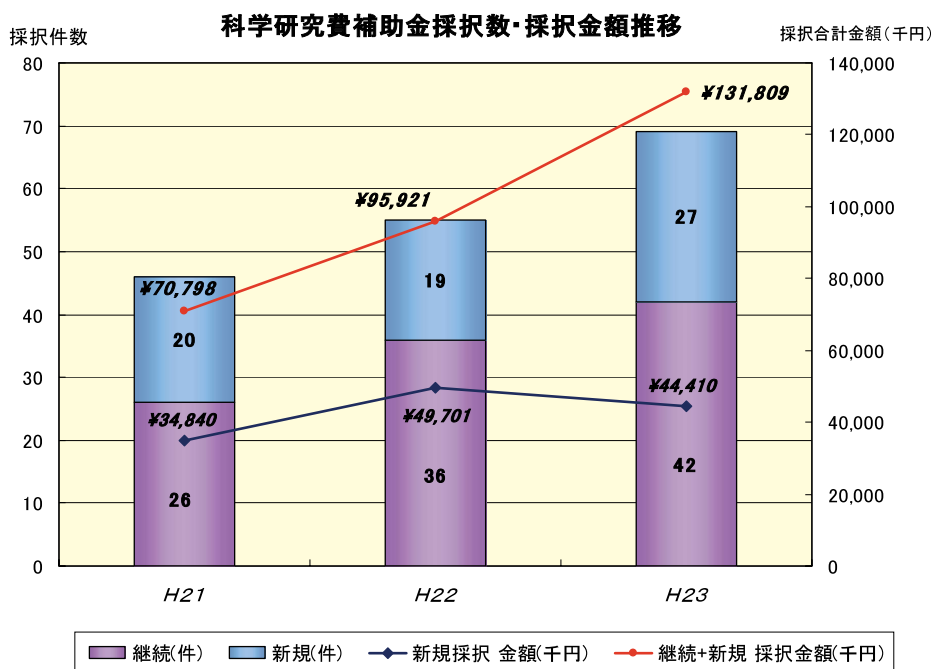
研究種目	新規(件)	継続(件)	合計(件)	採択金額(千円)
特定領域	0	0	0	0
基盤研究(A)	0	1	1	20,150
基盤研究(B)	0	7	7	28,860
基盤研究(C)	9	14	23	31,070
挑戦の萌芽研究	2	4	6	8,320
若手研究(A)	0	0	0	0
若手研究(B)	9	12	21	27,235
研究活動スタート支援	2	3	5	6,604
研究成果公開促進費	3	0	3	2,900
新学術領域	0	1	1	5,070
特別研究員奨励費	2	0	2	1,600
合計	27	42	69	131,809

年度	新規(件)	継続(件)	新規採択金額(千円)	継続+新規採択金額(千円)
H21	20	26	34,840	70,798
H22	19	36	49,701	95,921
H23	27	42	44,410	131,809

(単位:千円)

研究種目		H21	H22	H23
特定領域	新規	0	0	0
	継続	0	0	0
	計	0	0	0
基盤研究(A)	新規	0	0	0
	継続	10,530	4,940	20,150
	計	10,530	4,940	20,150
基盤研究(B)	新規	4,810	28,210	0
	継続	6,890	9,750	28,860
	計	11,700	37,960	28,860
基盤研究(C)	新規	11,830	11,570	16,510
	継続	8,970	11,570	14,560
	計	20,800	23,140	31,070
挑戦的萌芽研究	新規	2,100	1,600	3,510
	継続	0	2,200	4,810
	計	2,100	3,800	8,320
若手研究(A)	新規	0	0	0
	継続	0	0	0
	計	0	0	0
若手研究(B)	新規	8,840	2,730	16,900
	継続	8,710	12,090	10,335
	計	17,550	14,820	27,235
研究活動スタート支援	新規	0	2,691	2,900
(H21まで若手スタートアップ)	継続	858	0	3,614
	計	858	2,691	6,604
研究成果公開促進費	新規	1,100	2,900	2,900
	継続	0	0	0
	計	1,100	2,900	2,900
新学術領域	新規	5,460	0	0
	継続	0	5,070	5,070
	計	5,460	5,070	5,070
特別研究員奨励費	新規	700	0	1,600
	継続	0	600	0
	計	700	600	1,600

(図8)





監事監査報告書


平成 24 年 5 月 10 日

学校法人 東北学院
理事会 御中

学校法人 東北学院

監事(常勤) 那須和良 

監 事 竹村達也 

監 事 霜山忠男 

私たちは、学校法人東北学院の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人東北学院寄附行為第 7 条第 2 項に基づき、平成 23 年度（平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで）における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

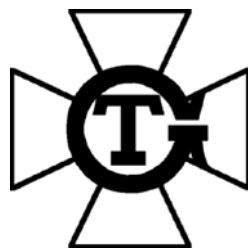
私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど業務及び財産の状況について必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、財産の状況については、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づき監査を行っている会計監査人から、監査の実施状況について説明を聴取し検討を加えました。

2. 監査の結果

私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上



学校法人 東北学院

<http://www.tohoku-gakuin.jp/>

〒980-8511 宮城県仙台市青葉区土樋一丁目1番3号

TEL.022-264-6464 FAX.022-264-6458

(法人事務局庶務部庶務課)

平成24(2012)年5月